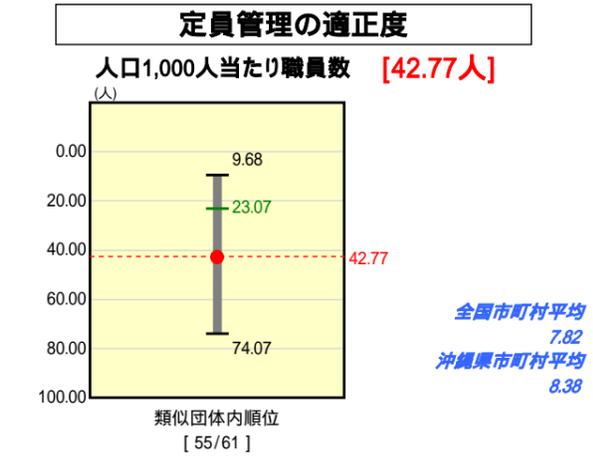
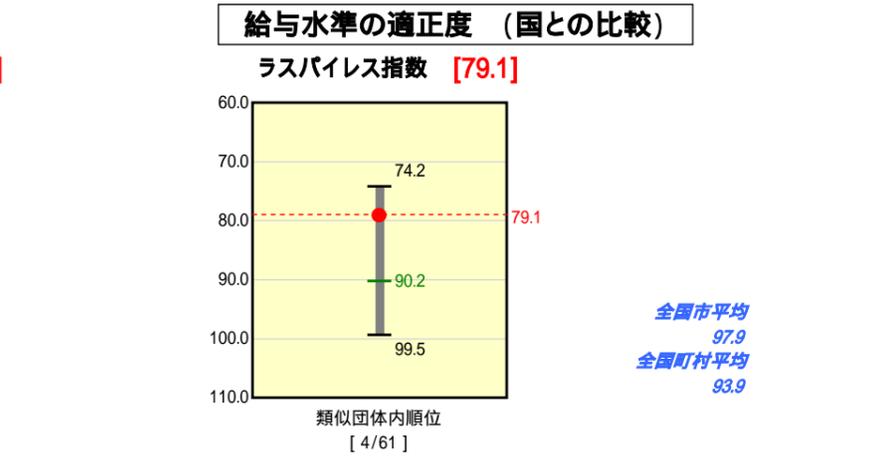
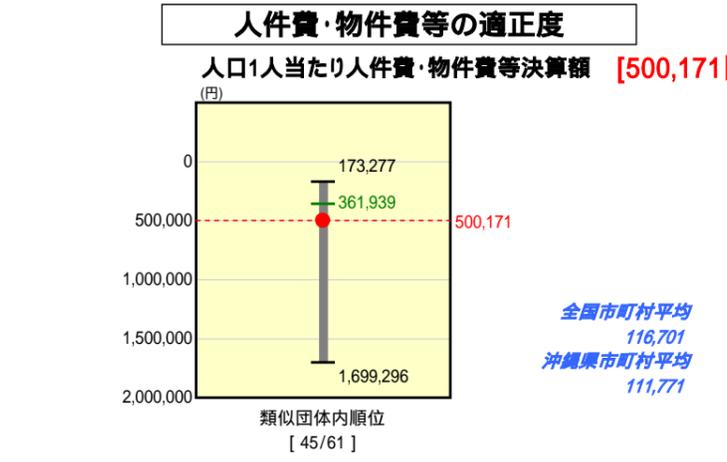
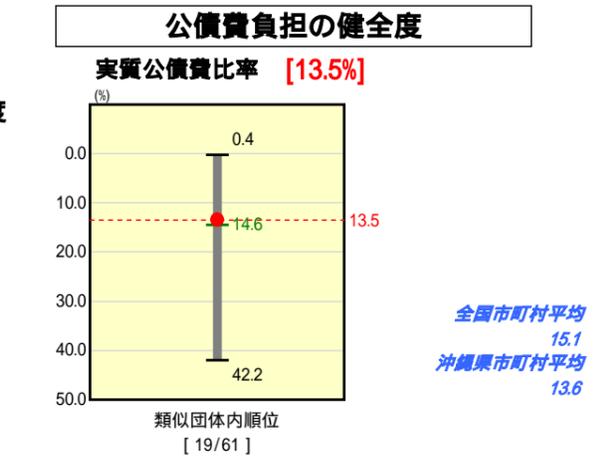
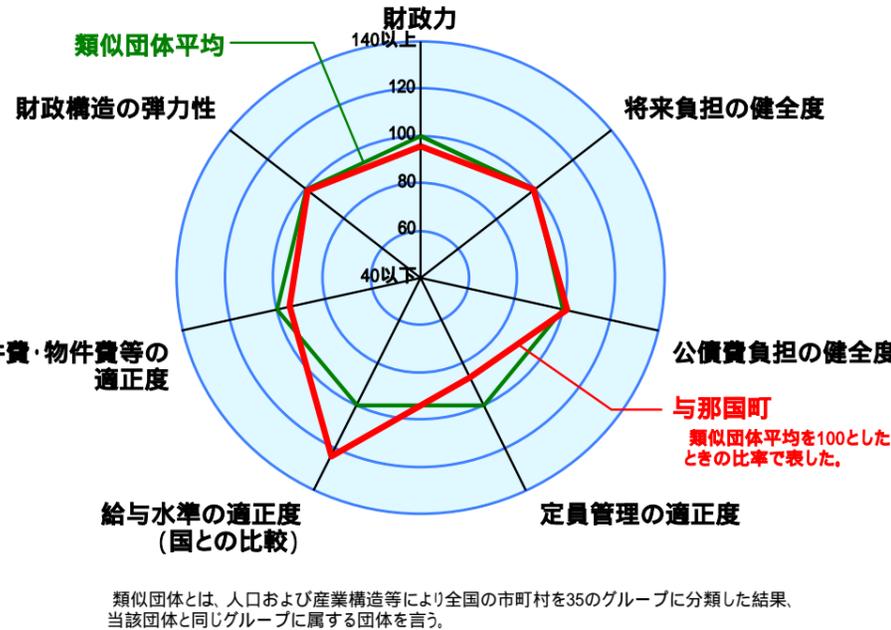
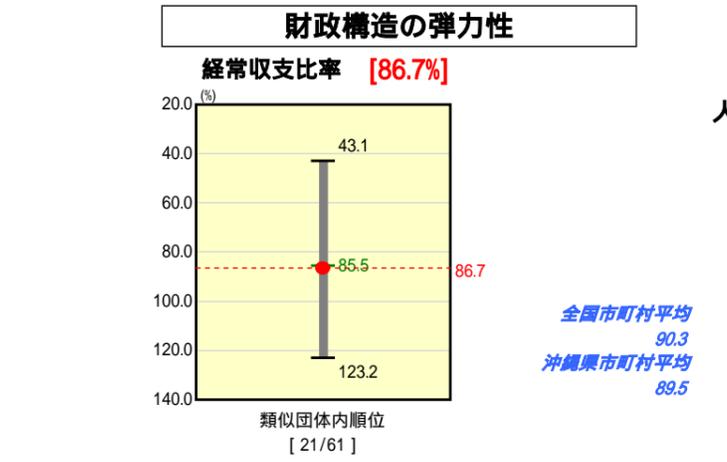
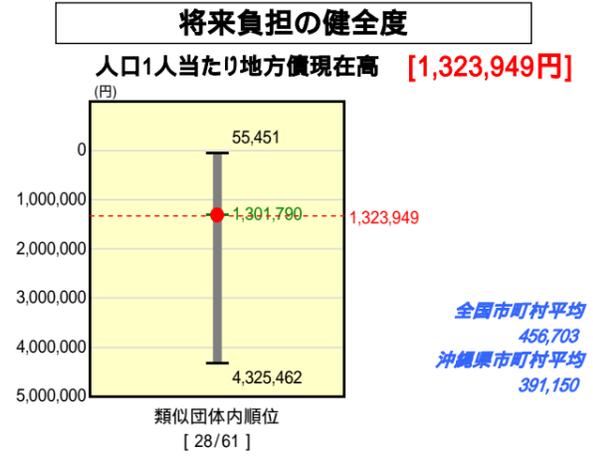
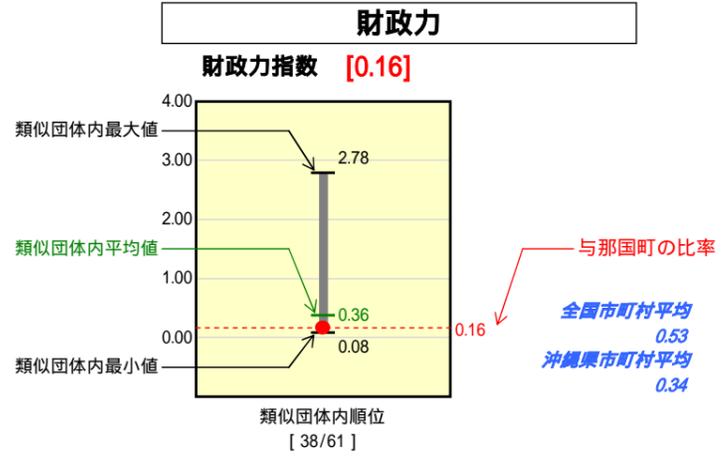


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 与那国町

人口	1,660	人(H19.3.31現在)
面積	28.95	km ²
歳入総額	2,948,992	千円
歳出総額	2,812,191	千円
実質収支	130,511	千円



分析概

本町は離島の中のさらに離島という閉塞された環境にあり、現在のところ人口の減少に歯止めがかかっていないのが現状であります。このため、税収は勿論のこと税体系においても法人税が個人税の10%以下という産業が極端に育っていないなど、自活にはあまりにもかけ離れた状況にあります。そのうえ、高校がないことから人口及び教育費の島外への流失、また、医療に関しては当町運営の診療所(医師常駐1人)しかないことから内科的な診療しかできず(簡易な外科治療は可)、外科的治療や長期の入院、人工透析といった治療は島外の病院を受診せざるを得ず、医療費及び島外での生活費に膨大な費用がかかっています。

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回る0.16となっている。近年若干の上昇傾向(平成15年度から4年連続して上昇)にあるが、主要な産業がさとうきび、畜産等農業中心であるため、産業の育成による税収増加等による歳入の確保に努める。

経常収支比率
高齢人口世帯の増加等に伴う福祉関係経費等の扶助費の増加により、比率はほぼ停滞傾向にある。人件費に係るものが40%台と比較的高い水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり、16年度から実施している職員の給与カット(特別職10%、一般職10%)による人件費の削減新規採用の抑制(定員管理定数より抑える)による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、地方債の新規発行を抑制し、公債の償還額の縮減を進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレズ指数
16年度から「集中改革プラン」に基づく職員の給与カット(特別職10%、一般職10%)の実施により、指数は79.1と類似団体の中でも低水準にある。

実施済の給与削減計画により類似団体平均は下回っているが、今後も引き続き縮減に努める。

実質公債費比率
・過去からの起債抑制策により類似団体平均を若干下回っているが、引き続き水準を抑え、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
・近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均の水準にあるが、今後、21年に学校校舎施設建設事業を予定しており、新規の地方債発行額が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

人口1,000人当たり職員数
・前回の行政改革計画の削減を行ってきたものの、人口の漸減により人口当たり職員数を類似団体と比較すると突出して多くなっている。また、活性化施設の運営、ごみ・し尿収集の民間委託の推進等を行っているもの、空港管理や診療所・保育園運営といった、特殊な事業があり人口規模にあった(類似団体と比較して)職員数の削減は住民サービスを低下させる懸念があるもの更なる削減は必要である。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。前述したとおり人口の漸減により人口当たり職員数を類似団体と比較すると突出して多くなっているためである。これは主に診療所、保育所などの施設運営を直営及び空港管理(現在7名)も県より委託を受けているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。